

注目される遊休地活用による太陽光発電事業への参入  
**太陽光発電売電事業の契約実務と法的リスク及び税務上の留意点**

講師

ベーカー・マッケンジー法律事務所 パートナー 弁護士 江口 直明 氏  
 ベーカー・マッケンジー法律事務所・税務部(タックス・パートナー)  
 税理士 小林 真一 氏

日時 2013年8月2日(金) 午後2時~4時  
 会場 クラブハウス会議室:赤坂東京都港区赤坂 2-5-1 東邦ビルディング 6F  
 主催 株式会社 新社会システム総合研究所

**I. 太陽光発電売電事業の契約実務と法的リスク**

江口 直明 氏【14:00~15:00】

遊休地利用による太陽光発電所が注目されている。工場、商業施設、集合住宅等への設置がすすんでおり、「再生可能エネルギー固定買取制度」による太陽光発電売電価格は、ますます市場拡大が予想される。2013年4月1日からの太陽光発電の買い取り価格は37.8円(消費税込)に決まった引き続き高い買取価格が継続することになった。

具体的にはプロジェクトを遂行するためには、土地賃貸借契約、売電契約、建設契約(EPC)、運営契約(O&M)、パネルの調達契約と性能保証、保険契約、プロジェクトファイナンスの融資契約・担保契約などさまざまな契約書を作成・交渉しプロジェクトを組成していく必要がある。また、電力会社との工事負担金の交渉も不可欠である。案件組成を急ぐ場合には、デベロッパーが開発した太陽光発電所用地と42円(消費税込)の売電する権利を会社ごとM&Aで買収してしまうことも広く行われている。小規模な案件では、不動産ファイナンスの考えを応用した匿名組合を利用するTK-GKストラクチャーが必要となる。更に最近太陽光パネルの反射光をめぐる東京高等裁判所の判決が出た。損害賠償を求めた横浜地方裁判所とまったく反対の結論で裁判所もまだ方向性を決めていない。

- |   |                        |
|---|------------------------|
| 1. 全量買取法案をめぐる最近の動き<br>(a)北海道での太陽光発電の出力抑制の取り扱いの変更<br>(b)設備変更に関する取扱い<br>(c)電力会社との交渉方法~工事負担金 | 5. 登記付土地の賃貸借契約         |
| 2. 太陽光発電所のM&Aによる買収  | 6. 建設契約(EPC)           |
| 3. 東京高等裁判所の判例~光害と受任限度   | 7. 運営契約(O&M)           |
| 4. 売電契約 エネ庁モデル契約  | 8. 屋根貸契約               |
|   | 9. 匿名組合契約~TK-GKストラクチャー |
|   | 10. プロジェクトファイナンス契約     |

**II. 太陽光発電売電事業の税務上の留意点**

小林 真一 氏【15:00~16:00】

グリーン投資減税は、近年の税制上の優遇措置の目玉として注目されているが、太陽光発電売電事業の実務においては優遇措置のみならず様々な税務上の論点が存在している。本セミナーではこれらの税務上のポイントについて解説する。

- |  |   |
|--|---|
| 1. グリーン投資減税の概要<br>(a)対象となる設備 (b)即時償却 (c)特別控除   | 3. 太陽光発電設備の固定資産税の特例   |
| 2. SPCの税務<br>(a)資本出資~KKとGKの違い<br>(b)匿名組合出資<br>(c)TK-GKストラクチャーの税務<br>(d)外国投資家が参加する場合の論点 | 4. 太陽光発電事業に係る地方税の取扱い<br>5. 太陽光発電事業に係る消費税増税の影響<br>6. 太陽光発電事業と借地権課税 |

\*当セミナーの録音、転送、撮影等はお断りしております。  
 また、法律事務所ご所属の方は、お申込みご遠慮願います。

**PROFILE 江口 直明(えぐち なおあき)氏**

ベーカー・マッケンジー法律事務所の銀行・金融部門のリーダー、取扱太陽光案件:100MW、80MW、40MW、30MW等の大規模案件、複数の2MW以下案件のバンドリング、TK-GKスキーム、屋根貸し案件、取扱風力案件:北海道幌延、北海道さらきとまない、北九州響灘、青森県 六ヶ所村、愛媛県三崎町、秋田県八幡、石川県輪高、その他取扱環境エネルギープロジェクトファイナンス及びPFI案件:バイオエタノール・ジャパン(関西(株)、吾妻木質バイオマス発電、黒部市下水道バイオマスエネルギー利用施設整備運営PFI、福岡グリーンエナジー廃棄物処理及び発電、福山RDF発電、東京臨海リサイクル発電、横浜市消化ガス発電PFI、埼玉県彩の国廃棄物、堺市資源循環型廃棄物処理施設PFI、その他廃棄物DBO案件多数、自家所有水力発電所や火力発電所の会社分割によるファンドへの売却と売電契約。1986年一橋大学法学部卒業、1988年東京弁護士会登録、1992年ロンドン大学(UCL)法学修士(国際ビジネス法)取得、1993年ベーカー・マッケンジーロンドン事務所勤務 内閣府PFI推進委員会専門委員(2010年~)国土交通省空港運営のあり方に関する検討会委員(2011年)  
 【主な論文】「被災地における太陽光発電PPPプロジェクト」(銀行法21、2012年7月号)、「日本におけるプロジェクト・ファイナンスの立法課題」(ジュリスト1238号)、「アジアにおけるプロジェクトファイナンス」(OKAJI)他多数。  
 【ベーカー・マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)】日本人弁護士120人、外国法事務弁護士17人、外国で資格を有する弁護士21人、その他税理士、弁理士等、専門家総計168人の国際法律事務所、昨年で東京に事務所開設40周年。

**PROFILE 小林 真一(こばやし しんいち)氏**

20年を超える税務分野での経験を持ち、幅広い範囲でクライアントの代理を務める。M&A関連税務、国際税務、従業員インセンティブ制度に係る税務、日本の法人税・個人所得税を含む直接税・間接税全般及び税務訴訟(移転価格税制、金融証券税務、関税は除く)。他の法務グループの活動と有機的に連携することで、法務と税務の総合的なワンストップサービスの提供に従事。また、日本での税務訴訟にも精通。  
 【主な著書】「合併・買収の統合実務ハンドブック」(共著、中央経済社、2010年6月)「ビジネス・タックス 企業税制の理論と実務」(共著、有斐閣、2005年10月)「よくわかる税務訴訟入門-裁判例による税法の解釈から訴訟手続まで」(共著、中央経済社、2004年12月)「日経を読む人のための税金入門-自己責任時代の新しい節税」(日本経済新聞社、2003年11月)  
 【その他】パートナーとは税務分野において案件の管理責任者となる上級専門職を意味しており、当事務所の民法上の組合員には含まれていません。

- 受講料 1名につき 31,500円(税込) 同一団体より複数参加の場合は、2人目以降 21,000円(税込)
- お申込方法 下記にご記入いただき FAX でお申込みください。  
 お申込み後の連絡、請求業務などは新社会システム総合研究所が行います。  
 折り返し、新社会システム総合研究所から受講証(当日ご持参下さい)、請求書、会場地図をご本人様宛てにお送り致します。お申込み後、5日以内にお手元に届かない場合は必ず新社会システム総合研究所(TEL: 03-5532-8850)へご一報下さい。  
 ※お客様の都合でキャンセルされる場合は、「開催1週間前まで」にお申し出下さい。  
 その後のキャンセルは、お申し受けできませんのでご了承下さい。
- お支払方法 請求書をお送りいたしますので、開催日までに銀行振込でお願いします。(強行場合はご相談下さい)

8月2日(金) 「太陽光発電の契約実務と税務上の留意点」		申込日	月	日
貴社名				
所在地	〒			
TEL	( ) -	FAX	( ) -	
E-mail	ブロック体でのご記入をお願いします。			
氏名	所属部署・役職			

※「受講証」等の送付先が上記と異なる場合は下記にご記入下さい。 K

通信欄	
無料 E-mail 案内を <input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない <input type="checkbox"/> 登録済 (✓を入れて下さい)	

お申込み受付 FAX 03-3261-0238

S&T出版(株) 〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-8 共和15番館ビル2階

Tel:03-3261-0230/URL:http://www.stbook.co.jp

※ご記入の個人情報は当社および主催者が、事務連絡・ご案内などに使用いたします。